平成30年度 新潟市の中小企業振興に関する主な施策の一覧表

- ※表頭(縦)は「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン」の施策体系に基づき分類し、表側(横)は条例第 13 条「施策の基本方針」 に基づき分類してあります。
- ※ 予算を伴わない取り組みについては、取り組み名称の後に(*) 印を付け斜体文字で表しています。
- ※ 新規事業には【新】、拡充事業には【拡】印を事業の名称の後に記載しています。

	施策の方向性(新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン)			
	I. 中小企業・小規模事業者 が生まれる、新たな事業への 進出を支援する	Ⅱ. 成長発展への挑戦を支援する	Ⅲ. 元気に活動し続けること を支援する	IV. 産業を担う人材の確保・育成を支援する
1. 中小企業の経営基盤の強化と関すること	が生まれる、新たな事業への 進出を支援する (1) 新事業の創出支援 ・ビジネス支援センターの運営 ・ビジネス支援センターでの各種セミナ ・若手「商人塾」事業(*) ・創業準備補助事業【拡】 ・めざせ!商人事業 ・創業サポート事業(店舗) ・創業サポート事業(オフィス) ・中小企業開業資金 ・融資制度貸付金利子補給事業(中小企業開業資金) ・新潟県信用保証協会保証料補助事業(中小企業開業資金) ・新潟県信用保証協会保証料補助事業(中小企業開業資金) ・創業支援事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援(*) (2) 新たな受注、技術の高度化等につながる立地支援 ・工業振興条例助成金	(1-ア)「ものづくり」を中核とした既存工業の高度化 ・ビジネス支援センターでの各種相一の開催 ・食のマーケットイン支援事業【拡】 ・食の商談促進事業【拡】 ・域外新販路開拓事業 ・見本市出展補助事業 ・さいたま市開催費負担金 ・消費者モニター調業 ・オープシインで変援事業(*) ・技術開発補助事業 ・オープンイブで流進事業 ・オープンイブで流進事業 ・新潟の食海外販路開拓推進事業 ・鋼易塾 ・農産物輸出促進事業 ・中小企業生産性向上設備投資補助金 ・生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例【新】 (1-イ)商店街の活性化 ・(再)若手「商人塾」事業(*) ・(再)めざせ!商人事業 ・(再)創業サポート事業(店舗) ・次世代店舗支援事業【新】 ・がんばるまちなか支援事業 ・地域拠点商業活性化推進事業 ・商店街活性化ステップアップ事業 ・地域拠点商業活性化推進事業 ・商店街活性化ステップアップ事業 ・中心市街地商店街(西堀ローサ)活性化事業 (2)成長分野への挑戦支援 ・航空機産業部品製造技術高度化支援事業 ・地域イノベーション戦略推進事業 ・地域イノベーション戦略推進事業	を支援する (1-ア) 事業継続に資するソフト面での各種支援	
を表する。	・新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金 ・新潟市機能性食品認定事業 ・先端技術実証実験プロジェクト事業【新】 ●中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に関する取り組み ・市内・区内業者への優先発注に係る関連規定の整備(*) ・物品の発注における分割発注の推進(*) ・条例及び受注機会の増大に関する取り組みの職員への周知徹底(*)			(1-マ)芝老・女性などの就労支援
1 (条例第13条) 2.中小企業の人材育成及び雇用の安定に関すること				(1一ア)若者・女性などの就労支援 ・市内就労促進事業【拡】 ・新潟地域若者サポートステーション事業 ・新潟市雇用促進協議会負担金 ・新潟市高等職業訓練校補助金 (1一イ)首都圏等での就労プロモーションの展 ・新潟暮らし創造運動推進事業 ・(再)市内就労促進事業【拡】 (2)産業人材の育成支援 ・(再)ビジネス支援センターでの各種セミナーの展 ・(再)ビジネス支援センターでの各種セミナーの展 ・(再)工業振興条例助成金(人材育成助成金) ・イノベーション共創の場創出事業(プログラミン教室)【新】 ・創業意識育成促進事業 ・中小企業優良従業員・技能功労者表彰事業 ・優秀訓練生表彰事業 ・にいがた・技のにぎわいフェスタ開催事業負担 (3)従業員の福利厚生の充実支援 ・働き方改革推進事業
3. 中小企業の振興 に寄与する社会資 本の整備及び改善 に関すること		(1-ア)「ものづくり」を中核とした既存工業の高度化 ・新潟バイオリサーチセンター運営事業 (1-イ)商店街の活性化 ・商店街環境整備事業 ・商店街 LED 灯街路灯等維持管理事業 ・西堀地下駐車場管理運営事業 (2)成長分野への挑戦支援 ・(再)地域イノベーション戦略推進事業(戦略的複合共同工場の整備・運営)	(1-イ)事業継続に資するハード面での各種支援 ・産業振興センター運営事業・(再)商店街環境整備事業・(再)商店街 LED 灯街路灯等維持管理事業・(再)西堀地下駐車場管理運営事業	(2) 産業人材の育成支援 ・新潟市職業訓練実習場管理費 (3) 従業員の福利厚生の充実支援 ・新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)管理費
4. 中小企業の従業者の暮らしの向上に関すること				(3)従業員の福利厚生の充実支援 ・(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金・労働団体運営費等補助金・新潟県労働金庫貸付金・新潟県労働者信用基金協会貸付金・新潟港湾労働者福祉センター補助金
5. 中小企業に関す る調査及び情報の 収集、提供等に関す ること	●産業情報の収集分析活用体制の充 ・新潟市景況調査の実施 ・中心市街地に関する消費動向調査	実 ・新潟市産業情報の紹介 ・関係団体との意見交換(*)	・経済動向懇話会の開催	(3)従業員の福利厚生の充実支援・賃金労働時間等実態調査